

令和4年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政結和
議員名	金濱元一・岡田健一・我妻静夫・早川昇三・南川達彦・鈴木和彦
調査実施年月日	令和4年11月9日
調査先 自治体名等	新潟県燕市
調査項目	企業の脱炭素化支援について
調査目的	企業の脱炭素に向けた取り組み支援について
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 77,687人 世帯数: 30,449世帯(R4. 3. 31) 行政面積: 110.94km²</p> <p>2 視察内容 燕市では、企業の脱炭素に向けた取り組み支援について視察を行った。はじめに燕市の紹介として、ものづくりの歴史、産業の特長について説明があり、製造業では小規模事業者(20人未満)が全体(1,751社)の87.9%と産業の基盤を形成し、地域内でサプライチェーンを形成しているとのことでした。</p> <p>次に企業の脱炭素化支援については、SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録事業、SDGs(カーボンニュートラル等)促進事業補助金について説明を受け、登録事業者は現在11社となっており、促進事業補助金は予算500万円、対象事業内容は①経営者・従業員を対象とした脱炭素経営への理解促進に向けた研修等の実施、②現状分析・課題把握を目的とした各種診断の実施、③脱炭素経営に向けた各種計画の策定、補助内容は対象経費の1/2、対象事業費①～③それぞれ限度額10万円となっており、交付回数は①～③それぞれ1回までとのことでした。</p> <p>また、次年度への取り組みとしては、従業員規模1～3人が製造業構成比60%、20名未満87.9%の特長から小規模事業者へSDGsに取り組むとコスト削減につながることを強調しながら、省エネ診断に取り組んでいくとの説明がありました。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>小規模事業者が中心であり、地域内サプライチェーンを形成しているとのことでしたが、SDGs、とりわけ脱炭素経営の取り組みを周知することは地元の商工会とタイアップしているとは言え、時間のかかる取り組みであると思いました。</p> <p>また、次年度取り組もうとしている省エネ診断は小規模事業者が取り組み易い事業になるとではないかと感じました。本市においてもカーボンニュートラルシティ宣言をしていることから、行政、事業者、市民それぞれの役割、やるべきことを早急に示すことや、どのような形で推進し補助金等により促進できるかが課題と考えます。そのようなことから燕市におけるSDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録事業、SDGs(カーボンニュートラル等)促進事業補助金について参考になりました。</p>